

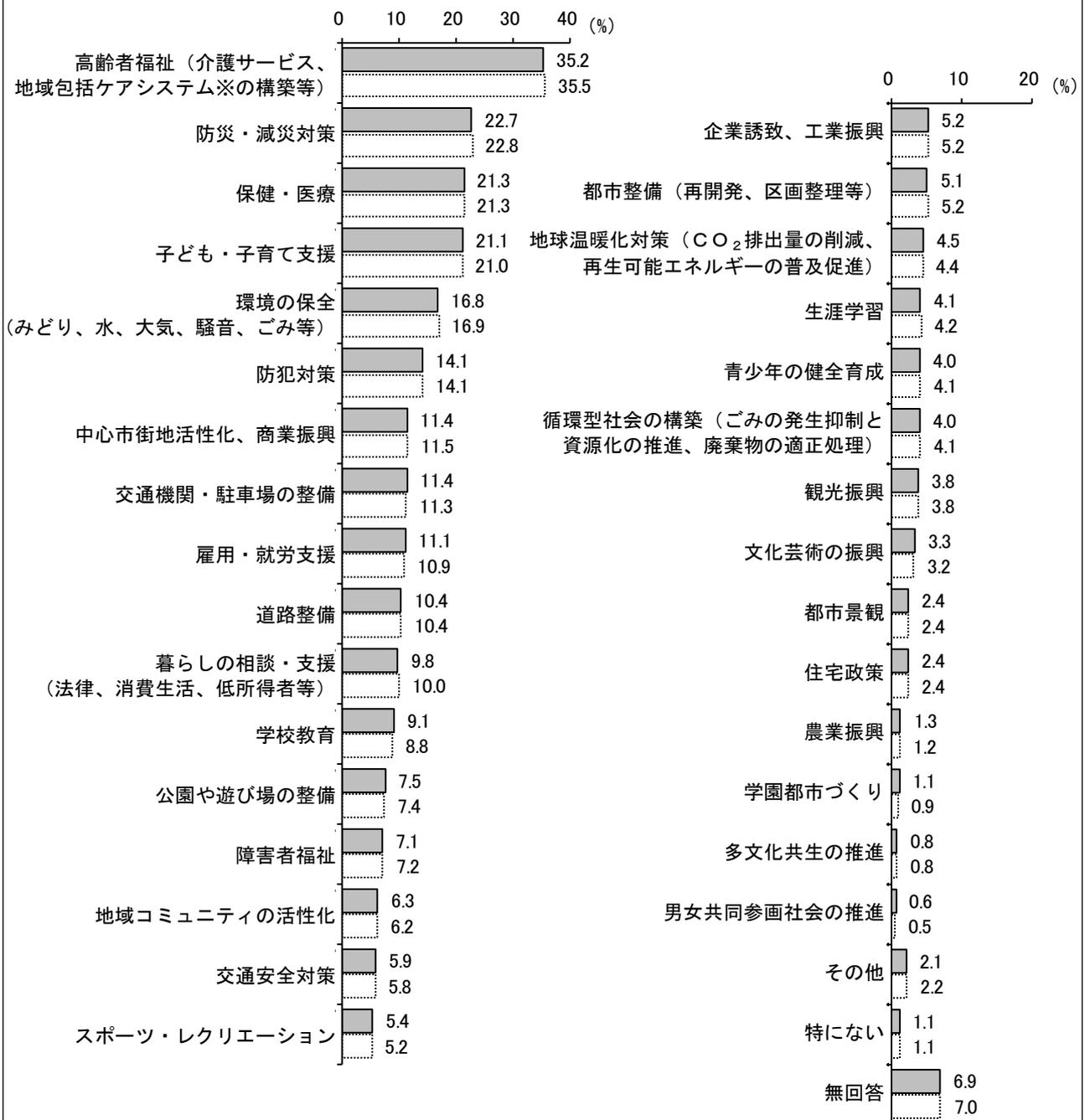
4. 市政への要望

(1) 重点施策要望

◇「高齢者福祉（介護サービス、地域包括ケアシステムの構築等）」が3割台半ば

問43 市政全般において、あなたが特に力を入れてほしいと思う施策は何ですか。次の1～33の中から3つ選び、下の回答欄内に番号をご記入ください。

図4-1-1 重点施策要望－全体



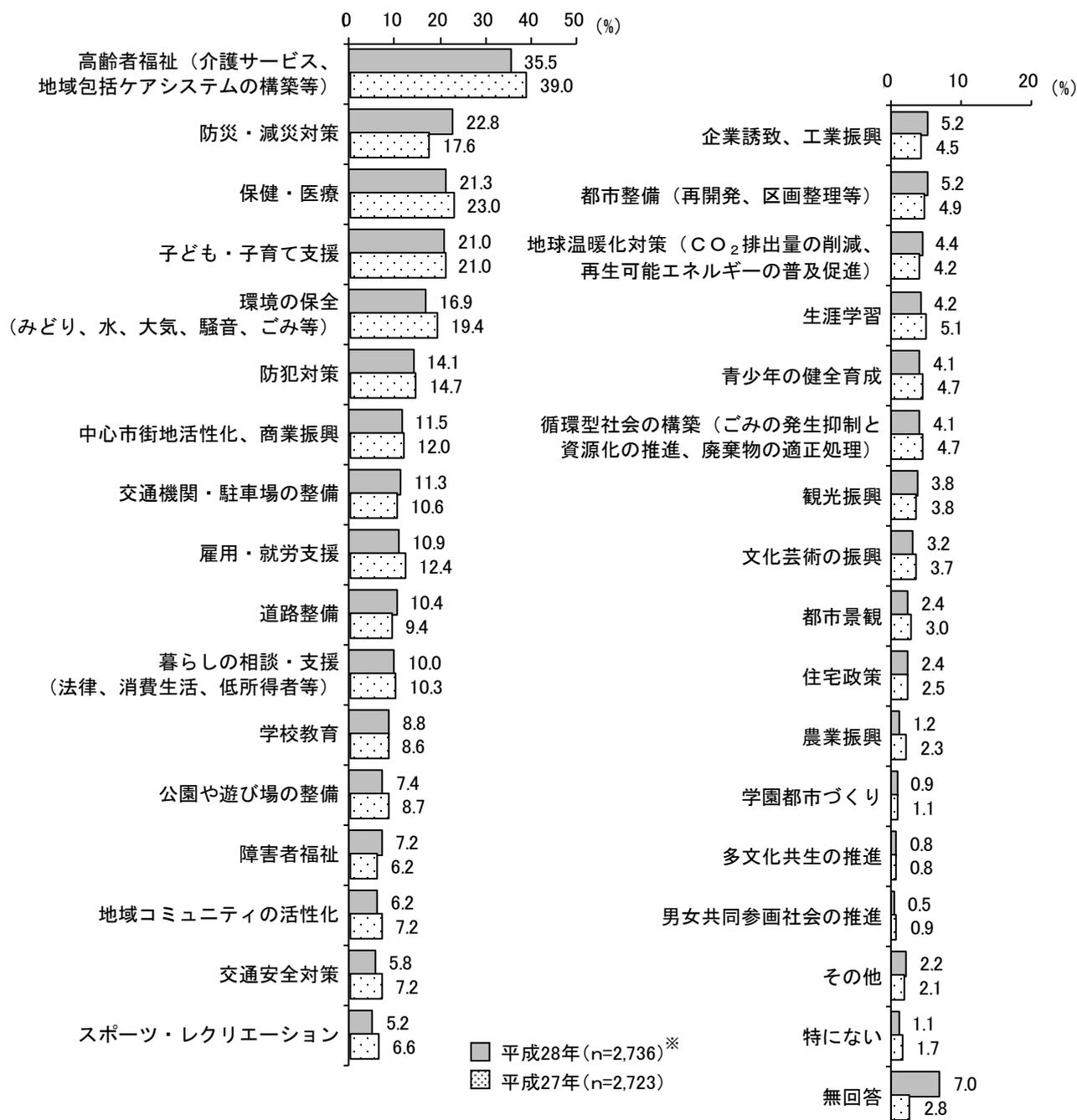
※地域包括ケアシステムとは、高齢者が可能な限り住み慣れた地域で生活を継続できるよう、「予防・介護・医療・生活支援・住まい」を一体的・継続的に提供する体制のことです。

■ 全体(n=2,792)

□ 【参考】18歳、19歳を除く(n=2,736)

市政全般において、特に力を入れてほしいと思う施策を、3つまで順位をつけて聞いたところ、「高齢者福祉（介護サービス、地域包括ケアシステムの構築等）」（35.2%）が最も多く3割台半ばとなっている。次いで「防災・減災対策」（22.7%）、「保健・医療」（21.3%）、「子ども・子育て支援」（21.1%）などの順となっている。（図4-1-1）

図4-1-2 重点施策要望一経年比較



※ 経年比較をするにあたり、平成28年は18歳及び19歳を除いた数とした。

前回調査と比較すると、「防災・減災対策」は、平成27年（17.6%）より5.2ポイント増加している。一方、「高齢者福祉（介護サービス、地域包括ケアシステムの構築等）」は平成27年（39.0%）より3.5ポイント、「環境の保全（みどり、水、大気、騒音、ごみ等）」は平成27年（19.4%）より2.5ポイント減少している。（図4-1-2）

図4-1-3 重点施策要望一経年順位比較（上位10位）

年 順位	(%)				
	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年 [※]
第1位	財政の健全化 (26.4)	高齢者福祉 (32.4)	高齢者福祉 (32.9)	(注1) 高齢者福祉 (39.0)	高齢者福祉 (35.5)
第2位	保健医療 (25.5)	財政の健全化 (22.7)	保健医療 (26.6)	保健医療 (23.0)	防災・減災対策 (22.8)
第3位	高齢者福祉 (24.3)	保健医療 (22.3)	(注6) 財政の健全化 (23.2)	子ども・子育て支援 (21.0)	保健・医療 (21.3)
第4位	少子化対策・ 子育て支援 (20.2)	防犯対策 (17.2)	防犯対策 (20.8)	(注2) 環境の保全 (19.4)	子ども・子育て支援 (21.0)
第5位	防災対策 (16.8)	少子化対策・ 子育て支援 (16.1)	少子化対策・ 子育て支援 (18.7)	防災・減災対策 (17.6)	環境の保全 (16.9)
第6位	防犯対策 (14.4)	防災対策 (14.7)	防災対策 (16.0)	防犯対策 (14.7)	防犯対策 (14.1)
第7位	学校教育 (13.9)	介護保険 (13.8)	介護保険 (14.2)	(注3) 雇用・就労支援 (12.4)	中心市街地活性化、 商業振興 (11.5)
第8位	商・工業などの 地域経済対策 (13.4)	学校教育 (13.0)	学校教育 (12.1)	(注4) 中心市街地 活性化、商業振興 (12.0)	交通機関・ 駐車場の整備 (11.3)
第9位	社会福祉 (ひとり親、低所得者) (13.0)	商・工業などの 地域経済対策 (12.2)	社会福祉 (ひとり親、低所得者) (11.3)	交通機関・ 駐車場の整備 (10.6)	雇用・就労支援 (10.9)
第10位	緑の保全や 公園の整備 (12.9)	緑の保全や 公園の整備 (11.5)	道路整備 (10.3)	(注5) 暮らしの 相談・支援 (10.3)	道路整備 (10.4)

※経年比較をするにあたり、平成28年は18歳及び19歳を除いた数とした。

- (注1) 「高齢者福祉（介護サービス、地域包括ケアシステムの構築等）」は、平成26年調査以前の「高齢者福祉」と「介護保険」の2つの施策名を統合したもの。
- (注2) 「環境の保全（みどり、水、大気、騒音、ごみ等）」は、平成26年調査以前の「緑の保全や公園の整備」、「下水道処理」、「公害防止対策」、「不法投棄・放置対策（自動車、自転車、バイク、ごみ等）」の4つの施策名を統合したもの。
- (注3) 「雇用・就労支援」は、平成27年調査で新設した施策名である。
- (注4) 「中心市街地活性化、商業振興」は、平成26年調査以前の「商・工業などの地域経済対策」の施策名を、「中心市街地活性化、商業振興」と「企業誘致、工業振興」の2つの施策名に分割したもののうちの1つ。
- (注5) 「暮らしの相談・支援（法律、消費生活、低所得者等）」は、平成26年調査の「社会福祉（ひとり親、低所得者）」と「消費者保護」の2つの施策名を統合したもの。
- (注6) 平成26年調査以前の「財政の健全化」は、平成27年調査から「行財政改革」を併せて、「行財政運営」として別に質問を新設したため、施策名から除いた。

経年での順位の変化をみると、平成25年から引き続き「高齢者福祉」が第1位となっている。「防災・減災対策」は平成27年の第5位から第2位に上がっている。

なお、平成27年調査で、施策名を大幅に見直したため、平成26年以前との比較は参考にとどまる。

(図4-1-3)

図4-1-4 重点施策要望一性別、年齢別（上位5位）

(%)

属性	順位	n	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
全体		2,792	高齢者福祉 (35.2)	防災・減災対策 (22.7)	保健・医療 (21.3)	子ども・ 子育て支援 (21.1)	環境の保全 (16.8)
男性		1,239	高齢者福祉 (32.2)	防災・減災対策 (22.2)	保健・医療 (18.8)	環境の保全 (18.7)	子ども・ 子育て支援 (17.5)
女性		1,463	高齢者福祉 (37.7)	子ども・ 子育て支援 (24.6)	保健・医療 (23.9)	防災・減災対策 (23.4)	環境の保全 (15.3)
18～29歳		263	子ども・ 子育て支援 (29.7)	防災・減災対策 (19.0)	交通機関・ 駐車場の整備 (18.3)	雇用・就労支援 (16.7)	保健・医療 (15.6)
30～39歳		319	子ども・ 子育て支援 (49.2)	保健・医療 (21.3)	防災・減災対策 (20.7)	学校教育 (19.4)	防犯対策 (18.8)
40～49歳		475	子ども・ 子育て支援 (29.3)	高齢者福祉 (27.4)	防災・減災対策 (23.4)	保健・医療 (21.3)	防犯対策 (18.1)
50～59歳		418	高齢者福祉 (32.1)	防災・減災対策 (25.1)	保健・医療 (22.5)	環境の保全 (18.2)	子ども・ 子育て支援 (17.5)
60～64歳		238	高齢者福祉 (44.5)	防災・減災対策 (26.1)	保健・医療 (23.1)	子ども・ 子育て支援 (16.8)	環境の保全 (16.0)
65歳以上		1,038	高齢者福祉 (50.4)	防災・減災対策 (22.5)	保健・医療 (22.1)	環境の保全 (21.4)	中心市街地活性 化、商業振興 (12.0)

性別にみると、男女ともに「高齢者福祉」が第1位となっており、第2位から第5位についても順位こそ異なるが同じ項目があげられている。「高齢者福祉」は女性（37.7%）が男性（32.2%）より5.5ポイント高くなっている。また、「子ども・子育て支援」は女性（24.6%）が男性（17.5%）より7.1ポイント高くなっている。

年齢別にみると、49歳以下では「子ども・子育て支援」が第1位となっており、50歳以上では「高齢者福祉」が第1位となっている。特に、30～39歳では「子ども・子育て支援」（49.2%）が最も多く5割弱となっている。（図4-1-4）

図4-1-5 重点施策要望一居住地域別（上位5位）

(%)

属性	順位 n	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
全体	2,792	高齢者福祉 (35.2)	防災・減災対策 (22.7)	保健・医療 (21.3)	子ども・ 子育て支援 (21.1)	環境の保全 (16.8)
本庁管内 (中央地域)	609	高齢者福祉 (37.4)	保健・医療 (21.2)	防災・減災対策 (19.7)	子ども・ 子育て支援 (17.7)	中心市街地活性 化、商業振興 (16.1)
元八王子・ 恩方・川口 (西部地域)	496	高齢者福祉 (35.7)	防災・減災対策 (21.8)	保健・医療 (20.4)	道路整備 (18.1)	子ども・ 子育て支援 (17.7)
浅川・横山・館 (西南部地域)	523	高齢者福祉 (34.8)	子ども・ 子育て支援 (22.8)	防災・減災対策 (21.0)	保健・医療 (20.1)	環境の保全 (17.4)
加住・石川 (北部地域)	236	高齢者福祉 (32.6)	防災・減災対策 (24.6)	保健・医療 (20.3)	子ども・ 子育て支援 (19.9)	環境の保全 (17.4)
由井・北野 (東南部地域)	411	高齢者福祉 (32.6)	防災・減災対策 (24.1)	保健・医療 (23.8)	子ども・ 子育て支援 (23.4)	環境の保全 (17.3)
由木・由木東・ 南大沢 (東部地域)	517	高齢者福祉 (36.0)	防災・減災対策 (26.7)	子ども・ 子育て支援 (25.1)	保健・医療 (21.9)	環境の保全 (21.7)

居住地域別にみると、すべての地域で「高齢者福祉」が第1位となっている。

「防災・減災対策」は由木・由木東・南大沢（東部地域）（26.7%）、加住・石川（北部地域）（24.6%）、由井・北野（東南部地域）（24.1%）および元八王子・恩方・川口（西部地域）（21.8%）で第2位となっている。「子ども・子育て支援」は浅川・横山・館（西南部地域）（22.8%）で、「保健・医療」は本庁管内（中央地域）（21.2%）でそれぞれ第2位となっている。（図4-1-5）

(2) 行財政運営

◇《そう思う》が2割台半ば

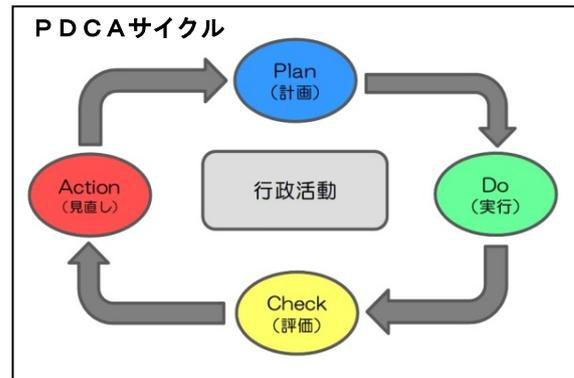
問44 市は、「持続可能な行財政運営」に向け、下欄のような取り組みにより、効果・効率的な行政運営を図るとともに、財政の健全性を確保しています。

あなたは、本市において「持続可能な行財政運営」が進んでいると思いますか。

(○は1つだけ)

計画行政の推進

- 市の基本構想・基本計画である「八王子ビジョン2022」に掲げる6つの都市像（私たちが目指すまち）の実現に向け、向こう3か年の主要な事業を示した「アクションプラン（実施計画）」を毎年策定し、計画的な行政運営を推進しています。
- 安定的・継続的な市民サービスを提供するために、計画・実行・評価・見直しのPDCAサイクルによる行政運営をしています。



効率的な民間経営手法の活用と財産の有効活用

- 市民サービスを効果・効率的に提供するため、積極的な民間活力の導入、PFI（※）の活用などに取り組んでいます。
- 市が保有する施設を、市民ニーズを踏まえて、他の用途へ転用したり、適正な管理を行うことで、財産の有効活用を図っています。



PFIを活用して整備したエスフォルタアリーナ八王子（八王子市総合体育館）

※PFI（プライベート・ファイナンス・イニシアティブ）とは・・・

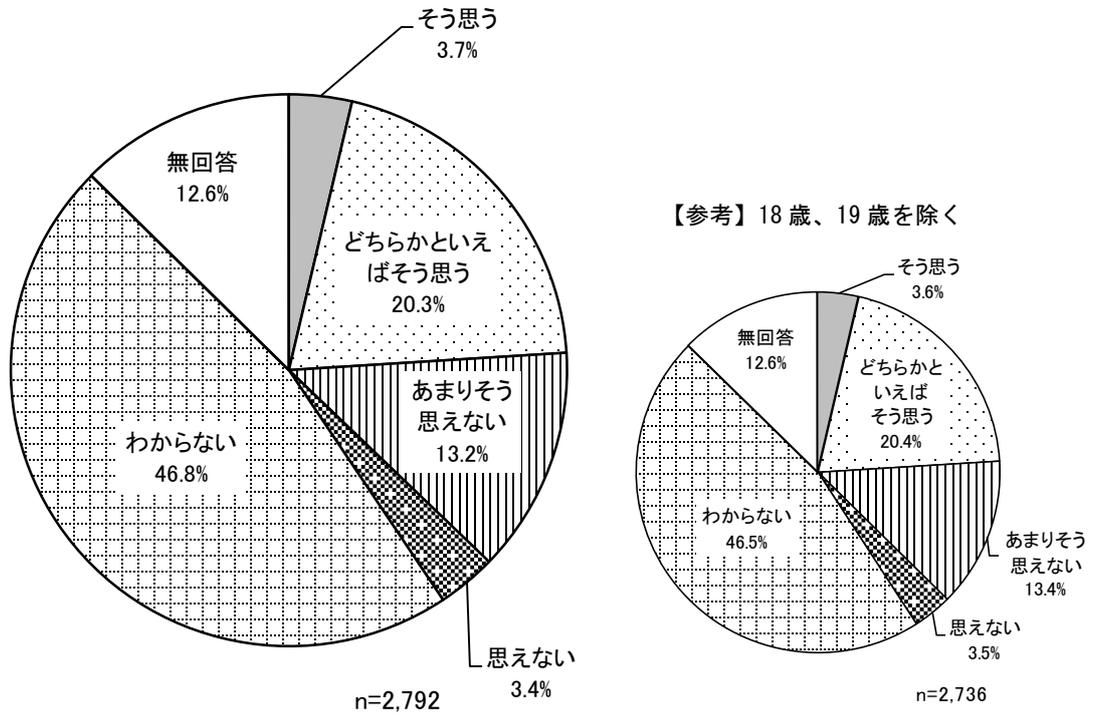
公共施設の設計、建設、維持管理及び運営に、民間の資金とノウハウを活用することで、民間主導による、効果・効率的な公共サービスの提供を行うことです。

健全な財政運営

- 市の借金である市債の残高をピーク時（平成12年度）の約3,200億円から約2,100億円（26年度末）に削減し、市の貯金である基金は、将来の支出に備え積極的に積み立てを行い、残高は約211億円（26年度末）となりました。
- 事業効果や経済効果を想定して安定的な税収の確保につながる政策を展開しています。

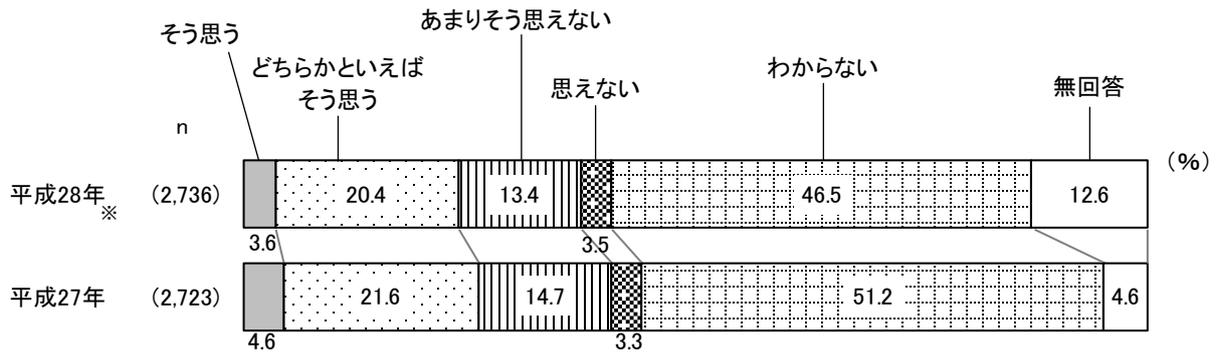


図 4-2-1 行財政運営—全体



「持続可能な行財政運営」が進んでいると思うか聞いたところ、「そう思う」(3.7%)と「どちらかといえばそう思う」(20.3%)を合わせた《そう思う》(24.0%)が2割台半ばとなっている。一方、「あまりそう思えない」(13.2%)と「思えない」(3.4%)を合わせた《思えない》(16.6%)が2割近くとなっている。(図4-2-1)

図4-2-2 行財政運営一経年比較

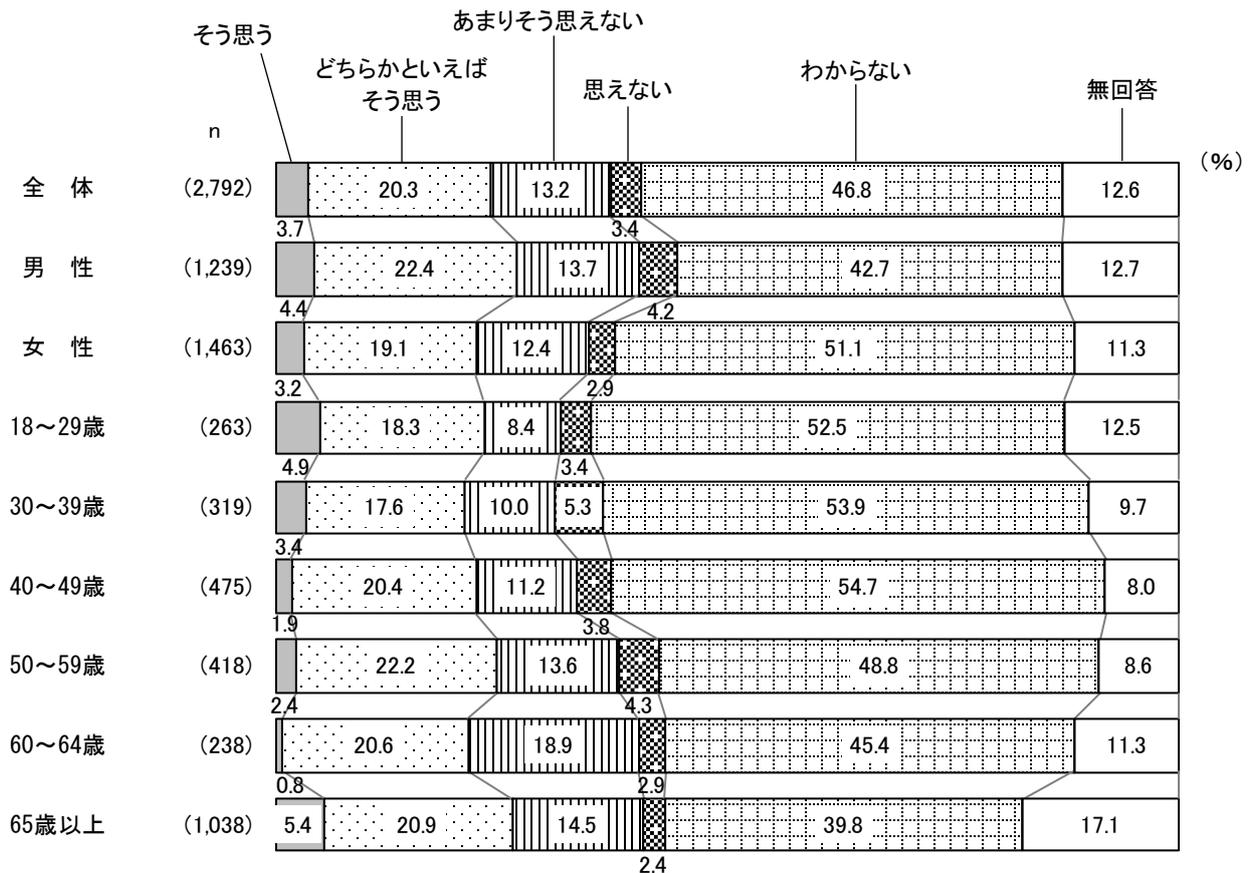


※経年比較をするにあたり、平成28年は18歳及び19歳を除いた数とした。

前回調査と比較すると、「そう思う」は、平成27年（26.2%）より2.2ポイント減少している。また、「そう思えない」は、平成27年（18.0%）より、1.1ポイント減少している。

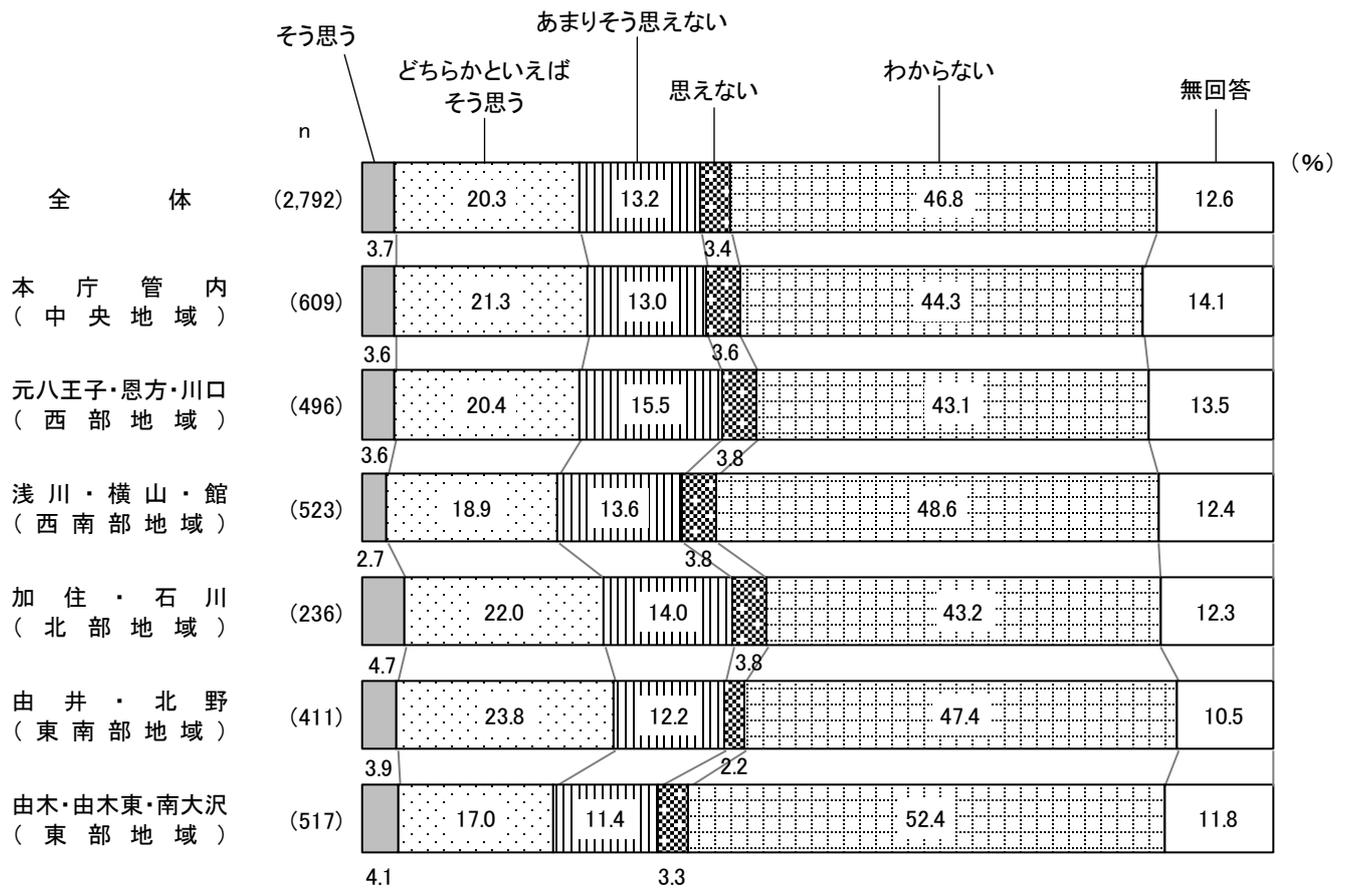
(図4-2-2)

図4-2-3 行財政運営一性別、年齢別



性別にみると、「そう思う」は男性（26.8%）が女性（22.3%）より4.5ポイント高くなっている。年齢別にみると、「そう思う」は65歳以上（26.3%）で3割近くと多くなっている。一方、「そう思えない」は60～64歳（21.8%）で2割強と多くなっている。（図4-2-3）

図4-2-4 行財政運営—居住地域別



居住地域別にみると、「そう思う」は由井・北野（東南部地域）（27.7%）で最も多く3割近くとなっている。（図4-2-4）